

いじめの防止等の基本方針

相川学園 静清高等学校

I 基本的な事項

1 いじめの定義

「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」【いじめ防止対策推進法】

2 いじめの理解

いじめは、どの生徒にも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの生徒が入れ替わりながら被害も加害も経験することがある。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は心身に重大な危険を生じさせうる。

いじめの被害・加害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構造上の問題、「観衆」としてはやしたてたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払い、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。

II 組織の設置

1 組織の設置

いじめの防止等を行うため、学校に「いじめ防止等対策委員会」を設置する。

2 組織の役割

「いじめ防止等対策委員会」は、いじめの未然防止に取り組むとともに、いじめを早期に発見する手立てを講じる。いじめと思われる事案が発覚したときには、情報の迅速な共有及び事実関係を把握し、いじめであるか否かの判断を行う。もし、いじめであると判断されたら、被害生徒のケア、加害生徒の指導など問題の解決を図る。

また、教職員の資質能力向上のための校内研修、教育課程に位置づけられて行われる取組みの企画や実施、その取組みの有効性の検証などを担う。

3 構成員

- (1) 「いじめ防止等対策委員会」は、教頭・生徒指導課長・学年主任・養護教諭をもって構成する。必要に応じて生徒指導スーパーバイザー、教育相談スーパーバイザー、スクールカウンセラー等が参加する。
- (2) いじめが起きた場合には、加害生徒が在籍するホームルーム担任・副担任及び部活動顧問、被害生徒が在籍するホームルーム担任・副担任及び部活動顧問が参加する。
- (3) 重大事態に該当する案件が起きた場合には、学校医、学校評議員、スクールカウンセラー等に協力を求めることができる。

Ⅲ いじめの防止

1 未然防止のための対策

- (1) 道徳教育の推進
教育活動全体を通じて、社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな心を育み、互いの個性を認め、心の通う人間関係づくり、コミュニケーション能力の基礎や人権感覚の涵養を図る。
- (2) 生徒による自主的な活動
ホームルーム活動や生徒会活動など、生徒が自主的にいじめについて考え、議論すること等のいじめの防止に資する活動に取り組む。
- (3) 人間関係づくり
友人関係、集団づくり、社会性の育成など人間関係づくりを支援するために社会体験や交流体験の機会を計画的に配置し、生徒自ら気づき学ぶ機会を提供する。
- (4) 保護者等との連携
保護者や地域に対して、生徒の様子に目を配り、いじめに関する情報を得た場合には、直ちに学校に相談するよう啓発を行う。
- (5) 配慮を要する生徒への支援
配慮が必要な生徒については日常的に、その特性を踏まえた適切な支援及び指導を組織的に行う。
- (6) 教職員の研修
「いじめ防止等対策委員会」が中心になり、いじめの防止に関する資質向上を図る。

(7) 学校評価による取組の改善

P D C Aサイクルに基づき、いじめ防止等の取組を評価し、必要に応じていじめ防止対策を修正する。

2 対策の検証と評価

(1) 検証

いじめの対策について、年度末までに「いじめ防止等対策委員会」を中心に対策内容について検証を行う。

(2) 評価

いじめの対策について、全職員を対象にアンケート調査を実施し、評価を行う。

3 年間指導計画の作成

「いじめ防止等対策委員会」は、いじめに関する年間指導計画を作成する。

Ⅳ いじめの早期発見

1 早期発見のための措置

(1) 観察及びアンケート

職員は生徒の日常の様子を観察し、気になる変化がみられた場合は、必要に応じて記録を残すことを心掛ける。また、「いじめ防止等対策委員会」が学期に1回いじめに関する生徒アンケートを記名式で実施する。

(2) 面談等による実態把握

学級日誌や部活動日誌、養護教諭からの情報などを活用し、生徒の変化を早期に把握する。また、面接週間などの機会を活用し生徒と面談を行い、いじめの早期発見に努める。

(3) 相談体制の整備

教育相談の充実を図り、生徒が相談しやすい環境を整え、必要に応じてスクールカウンセラー等の支援を求める。

Ⅴ いじめに対する措置

1 早期の事実確認

いじめの相談を受けた場合や、いじめを受けていると推察される場合には、早期に事実の確認を行い、「いじめ防止等対策委員会」がいじめとして対応すべき事案かを判断する。

2 組織的な対応

(1) 保護者への連絡

いじめと判断した場合には、ただちに保護者に連絡し、情報を共有する。

(2) 「いじめ防止等対策委員会」の対応

いじめと判断した場合には、「いじめ防止等対策委員会」及び生徒指導部が被害生徒・加害生徒への支援・指導計画を作成する。「いじめ防止等対策委員会」、生徒指導部、ホームルーム担任及び副担任等が一体となり、組織として対応する。

3 被害生徒への支援

いじめを受けた生徒が安心して学校生活を送ることができるよう保護者とも相談しながら以下に関する支援を行う。なお、生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意する。

- ・ 情報の管理と秘密の保持
- ・ 見守り体制の整備
- ・ 相談体制の整備と心のケア
- ・ いじめ解消後の支援と見守り体制の継続

4 加害生徒への指導

いじめを行った生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。その際は、生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の指導を行う。指導内容は特別指導にあたるものだけでなく、相互の認識のずれの修復や見守りなど、被害生徒の状況・加害生徒の状況・客観的視点等を考慮し決定する。

5 保護者への対応

いじめの事実関係を確認したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解を得る。また、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、被害生徒の保護者と加害生徒の保護者との間に争いが起きることがないように、情報共有に努める。

6 関係機関との連携

「いじめ防止等対策委員会」で協議の上、外部機関との連携が必要と判断した場

合は、関係機関（警察、医療等）に相談の上、連携して対応する。

なお、生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じるおそれがある場合は、直ちに警察等に通報するなど、適切な対応をとる。

7 関係するホームルーム等の生徒への指導と支援

いじめが行われたホームルームや学年、部活動等の当事者以外の生徒に対しても、自分の問題として捉えることができるよう、臨時のホームルーム活動や学年集会等により、いじめ根絶に向けた指導及び支援を行う。

8 いじめの解消

いじめが「解消している」状態とは、以下2点が満たされていることとする。

- (1) いじめに係る行為が少なくとも3か月を目安としていじめが起きていないこと。
- (2) いじめを受けた生徒が心身の苦痛を感じていないこと。

いじめの解消の確認は、当該生徒、関係生徒、保護者等への聞き取り等より行う。

VI 重大事態への対応

「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン(平成29年3月文部科学省)」を踏まえ、適切に対処する。

1 重大事態の認知

重大事態とは、次のような場合を言う。

- (1) いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
 - ・児童生徒が自殺を企図した場合
 - ・身体に重大な傷害を負った場合
 - ・金品等に重大な被害を被った場合
 - ・精神性の疾患を発症した場合 など
- (2) いじめにより相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。なお、相当の期間とは年間30日を目安とする。

2 調査

重大事態の発生時には、「いじめ防止等対策委員会」を中心に、速やかに調査を行う。なお、必要な場合には、校長の判断により「いじめ防止等対策委員会」に専門家等を加える。

おって、いじめを受けた生徒や保護者から、いじめにより重大事態に至ったという申し立てがあったときは、重大事態が発生したものとして調査に当たる。

3 被害生徒及びその保護者への情報提供

被害生徒及びその保護者に調査結果をもとに、重大事態の事実関係などの情報を適切に提供する。

4 報道への対応

- (1) 報道機関への対応は窓口を一本化し、管理職があたる。
- (2) 情報の提供は、個人情報保護に配慮し、正確な情報を提供する。